各種会合にお邪魔しています

地元行事にも積極的に参加しています

国会見学に行きませんか?

ミニ集会の開催お願いできませんか?

ご意見をお聞かせください

【1】ご関心のある政治課題（複数選択可）

□消費税増税　□集団的自衛権　□憲法改正
□行政改革・公務員改革　□年金・社会保障
□外交・防衛　□財政・金融　□子育て支援
□雇用対策　□地方分権
□その他（　　）

【2】アベノミクスについて、ご意見があればお書きください

【3】門山ひろあきへのご意見・お問い合わせをご自由にお書きください

皆様からお寄せいただいた、貴重なご意見・ご要望は、門山ひろあき本人が、一通一通丁寧に目を通し、政治活動に反映させて頂きます。

切り取り

インターネットでも情報配信中!

http://kadoyama.net/

門山ひろあき　検索

メルマガも是非ご登録ください!

あなたが誇れる日本へ
門山ひろあきオフィシャルブログ

Powered by Ameba

http://ameblo.jp/kadoyama-hiroaki/

Facebook：門山ひろあきで検索してください

自民党千葉県第一選挙区支部事務所
〒260-0013
千葉市中央区中央 4-13-31
高嶋ビル 101
TEL：043(223)0050
FAX：043(223)0080

国会事務所
〒100-8982
東京都千代田区永田町 2-1-2
衆議院第二議員会館1121号室
TEL：03(3581)5111㈹
FAX：03(3508)3512

あなたが誇れる日本へ　ー強さとやさしさとー

衆議院議員（自由民主党）
門山ひろあき　国政報告

ウェブサイトでも情報発信中！ ⇒ kadoyama.net

平成26年4月 22 日号

<INDEX>

景気回復・デフレ脱却へ
●平成26年度予算成立
●好循環実現のための経済対策
●総務委員会
●安全保障委員会

景気回復・デフレ脱却へ

平成26年度予算成立

平成26年度予算(一般会計総額95兆8823億円)が3月20日の参議院本会議で、自民党と公明党などの賛成多数で可決され、成立しました。これにより景気回復とデフレ脱却への道を確かなものにするために盛り込まれた諸施策が、本格執行されます。

好循環実現のための経済対策

平成26年4月1日、消費税率が5％から8％に引き上げられました。国民の皆さまに信頼される社会保障制度をこれからも持続可能なものとしてしっかりと次の世代に引き渡していくために決断したものですが、消費が落ち込み、景気が悪化することのないよう対策を練っていかなければなりません。

私たち自民党は、消費税率の引き上げによる影響を緩和しながら、経済の好循環を軌道にのせるために「好循環実現のための経済対策」を実施します。この経済対策では、日本経済の競争力を強化するために1兆4184億円の予算を投じるほか、復興・防災・安全対策（3兆1274億円）も加速させます。また、女性や若者、高齢者や障害を持つ方々向けの施策（3005億円）や低所得の方々に配慮した施策（6493億円）もていねいに進めていきます。

また、消費税の引き上げによる影響を最小限に抑えるためには、個人消費の元となる国民の所得を増大させることが肝要です。大企業においては、安倍首相の賃上げ要請の効果もあって、多くの企業で賃上げが行われ始めました。中堅・中小企業で働く方々や非正規雇用で働く方々にも賃金上昇の波が幅広く届くよう、引き続き全力で取り組みます。

総務委員会

年度末は予算の成立だけでなく、各委員会が「日切れ法案」(現在の法律の効力が年度末で期限切れとなるため年度内に法律を成立させなければならない法案)を抱え、あわただしく動きます。私の所属している総務委員会もいくつかの「日切れ法案」を抱えていました。

総務委員会というと何をやっているのかピンと来ない方もいらっしゃると思います。総務委員会は、総務省の所管する議案、請願等を審査する場ですが、総務省の所管する範囲は行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など大変に幅広く、国民生活の基盤に広く関わっています。

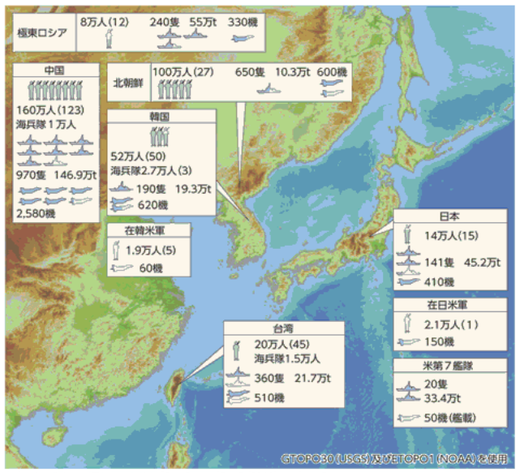
NHKの平成26年度予算承認についても総務委員会の所管で、年度末までに成立させるべき案件のひとつでした。私も3月25日この予算承認に際し、受信料未納の問題について委員会で質問させていただきました(質疑の様子については、衆議院インターネット審議中継 http://www.shugiintv.go.jp/ もご参照ください)。受信料の公平負担を徹底するということは、NHKの重要な責務です。一方で、NHK役員の言動に国民の厳しい批判が寄せられていることにかんがみ、信頼の回復に努めることは当然必要です。NHKには、積極的に受信料未納者の減少に努めるとともに、これまで以上に信頼を得られるよう全力で取り組んでいただきたいと思います。

アベノミクスの第三の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」は総務省の所管範囲でも重要な課題となります。情報通信技術(ICT – Information and Communication Technology)はそれ自体が成長産業でもあり、かつ全ての産業の競争力強化につながる成長戦略の鍵です。世界最高レベルの通信インフラを整備し、国際競争に勝てる基盤を作らなければなりません。ICT を活用して、電子行政の推進など、利便性の高い行政システムをつくることも重要です。

また、地域の活性化なくして日本経済の再生はありません。地域が元気になり、地域経済の好循環が全国各地で起こることが、皆様に成長を実感していただけるような日本の再生につながるのではないかと考えます。地方分権、地域の自立と活性化についても総務委員会でしっかりと議論してまいります。

平成 26年(2014年)4月 22 日(火曜日)

安全保障委員会



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、『ミリタリーバランス(2013)』などによる。
2 日本については、平成24年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は空自の作戦機(輸送機を除く。)および海自の作戦機(固定翼のみ)の合計である。
3 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
4 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
5 ( )内は、師団、旅団などの基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。台湾は憲兵を含む。
6 米第7艦隊については、日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。

尺例 陸上兵力(20万人) 艦艇(20万t) 作戦機(500機)

わが国周辺における主な兵力の状況(概数)
(出典:平成25年版防衛白書)

私は、総務委員会以外に、安全保障委員会にも所属しております。

日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているのが現状です。北朝鮮は金正恩による不安定な独裁体制の下、核実験とミサイル開発を進めています。中国は継続的に過去20年間にわたり年率10%以上の割合で国防費を増加させ、また南シナ海や東シナ海において、中国公船による尖閣諸島沖領海内への侵入や「東シナ海防空識別区」の一方的な設定を行うなど、不測の事態を招きかねない状況です。こうした状況に対処する上で、日米同盟が基軸であるべきなのは言うまでもありません。一方で、米国頼みになるのではなく、自国のことは自国で守るという姿勢も日本には求められるでしょう。

周辺事態に対処し、毅然かつ冷静に対処するためには、外交と防衛が緊密に連携をしていかなければなりません。そのために国家安全保障会議で総合的に調整を図る必要があります。日本国憲法の下、専守防衛に徹するという基本方針は堅持しつつ、しっかりとした防衛基盤の整備は、主張すべきことを主張するためにも必要なことと考えています。

また、経済のグローバル化に伴い、一国・一地域で生じた安全保障上の問題が対岸の火事では済まされず、国際社会全体の課題になりうる時代になってきています。資源や食料の多くを海外との貿易に依存する日本にとっては、世界の平和と安定を確かなものにしていくことは繁栄の必要条件です。価値観を共有する国々と協力関係を築き、世界の平和構築に寄与していくことが、「誇れる日本」のあるべき姿ではないかと考えています。

切り取り

郵便はがき

料金受取人払郵便
千葉中央局
承認
477
差出有効期間
平成26年12月31日まで
●切手はいりません

260-8790

千葉市中央区中央4−13−31
高嶋ビル101

門山ひろあき事務所 行

お名前

ご住所

お電話

メールアドレス